

2014年2月3日

各 位

会 社 名 株式会社 リそなホールディングス  
 代表者名 取締役兼代表執行役社長 東 和浩  
 (コード番号 8308 東証一部)

## 終値取引 (ToSTNeT-2) による自己株式 (普通株式) の取得結果ならびに 公的資金の一部返済および主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

株式会社りそなホールディングス(以下、当社といいます。 )は、2014年1月31日にお知らせいたしました自己株式(普通株式)の取得について、本日、以下のとおり買付け(以下、本自己株式取得といいます。 )を行いましたので、お知らせいたします。本自己株式取得の決済および同年1月31日にお知らせいたしました第3種第一回優先株式の取得(以下、本優先株式取得といいます。 )の完了(同年2月6日の予定)により、預金保険法に基づく公的資金の一部である4,164億円(注入額ベース)の返済が実行され、公的資金の残存総額(注入額ベース)は、総額3,560億円となる見込みです。

なお、この取得をもちまして、同年1月31日の取締役会決議に基づく普通株式についての自己株式の取得は終了しました。

また、本自己株式取得の結果、預金保険機構が預金保険法に基づき保有する普通株式全てが売却された旨の連絡を、預金保険機構より受けております。当該売却および本優先株式取得により、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりましたので、あわせてお知らせいたします。

記

### I. 自己株式(普通株式)の取得結果

#### 1. 自己株式取得を行った理由

本自己株式取得は、2013年5月10日付けで策定しました『公的資金完済プラン』(このプランの詳細は、同日付けで開示しております「『公的資金完済プラン』の策定について」をご参照ください。 )の一環として実施されたものです。

#### 2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	66,726,000株
(3) 株式の取得価額の総額	36,432,396,000円(総額)
(4) 取得日	2014年2月3日
(5) 取得方法	2014年1月31日の終値546円で、本日午前8時20分から午前8時45分までの東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)において買付けの委託を行う方法

### 3. その他

本自己株式取得の結果取得した普通株式については、自己資本状況等の財政状態、事業環境や市場動向等を踏まえ、機動的かつ柔軟な資本政策への活用も含め検討していく方針です。

(ご参考)

#### 1. 自己株式(普通株式)の取得に関する2014年1月31日の決議内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	320,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	174,720,000,000円(上限)
(4) 取得日	2014年2月3日
(5) 取得方法	2014年1月31日の終値546円で、同年2月3日午前8時20分から午前8時45分までの東京証券取引所の終値取引(ToSTNeT-2)において買付けの委託を行う方法

#### 2. 公的資金の残高一覧(注入額ベース)

(単位：億円)

	2003年9月末 (実績)	本件実施後 (見込み)	返 済 額	備 考
公 的 資 金 合 計	31,280	3,560	▲ 27,720	
優 先 株 式	25,315	3,560	▲ 21,775	
早期健全化法	8,680	1,600	▲ 7,080	
乙種	4,080	—	▲ 4,080	2009年3月完済
丙種	600	600	—	
戊種	3,000	—	▲ 3,000	2009年3月完済
己種	1,000	1,000	—	
預金保険法	16,635	1,960	▲ 14,675	
第1種	5,500	—	▲ 5,500	2011年3月完済
第2種	5,635	—	▲ 5,635	2011年3月完済
第3種	5,500	1,960	▲ 3,540	2011年3月1,000億円返済 2014年2月2,540億円返済(注)
劣 後 ロ ー ン	3,000	—	▲ 3,000	
金融安定化法	2,000	—	▲ 2,000	2005年10月完済
早期健全化法	1,000	—	▲ 1,000	2009年3月完済
普 通 株 式	2,964	—	▲ 2,964	2005年2月27億円返済 2008年6月144億円返済 2008年12月175億円返済 2013年7月992億円返済 2014年2月完済(注)

(注) 2014年2月6日に予定している資金決済が完了した時点で返済が完了いたします。

## II. 主要株主である筆頭株主の異動

### 1. 異動が生じる経緯

本自己株式取得の結果、預金保険機構が普通株式を売却したこと、および本優先株式取得の結果として、主要株主である筆頭株主の異動が見込まれるものであります。

### 2. 異動する株主の概要

(1) 名 称	預金保険機構
(2) 所在地	東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	理事長 田邊 昌徳
(4) 事業内容	1. 保険料の収納、保険金及び仮払金の支払い、資金援助、預金等債権の買取りに関する業務 2. 金融整理管財人(含む管財人代理)、承継銀行の経営管理、金融危機への対応のための業務 3. 立入検査、金融機関の株式等の引受(資本増強)に関する業務 4. 整理回収機構への指導及び助言並びに債務者の財産調査、経営者等の責任追及に関する業務 5. 振込詐欺被害者の救済手続に係る業務
(5) 資本金 (2013年3月31日現在)	一般勘定 455 百万円 地域経済活性化支援勘定 13,000 百万円 東日本大震災事業者再生支援勘定 18,680 百万円

### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合 (注3)	大株主順位
異 動 前(注1) (2014年2月3日現在)	5,374,229 個 (普通株式:312,422,900 株) (第3種第一回優先株式: 225,000,000 株)	21.63%	1 位
異 動 後(注2)	980,000 個 (第3種第一回優先株式: 98,000,000 株)	4.27%	2 位

(注1) 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2013年9月30日現在の総株主の議決権の数(24,839,545 個)を分母として計算しております。

(注2) 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2013年9月30日現在の総株主の議決権の数(24,839,545 個)から、本自己株式取得により取得する普通株式に係る議決権の数(667,260 個)及び本優先株式取得により取得する株式に係る議決権の数(1,270,000 個)の合計を減算した議決権の数(22,902,285 個)を分母として計算しております。

(注3) 議決権所有割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

#### 4. 異動予定年月日

2014年2月6日

#### 5. 今後の見通し

当該異動による業績への影響はございません。

以 上